

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) 【非該当】を選択した場合こちらには理由記載	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																	
							1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 	16 	17 	
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本(必須)			・雇用、就業・勤務条件、賃金、福利厚生など全ての雇用条件において、差別のない体制を構築している。					5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							16.1 16.2 16.7		
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本(必須)			・ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している。 ・相談窓口等の必要な体制を整備している。 ・職場いきいきアバンスカンパニー認証を取得済み 令和5年1月31日 ・職場いきいきアバンスカンパニー認証更新申請中 令和8年1月5日					5.1 5.2 5.5		8.5 8.8									16.1		
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本(必須)			・休暇を取得しやすい職場環境整備の一環として「社員の子育て応援宣言」に登録している。 ・年次有給休暇の取得促進のほか、ノー残業デーを設定し業務効率化を推進している。 ・完全週休2日制としている。令和8年1月1日より							8.5 8.8											
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本(必須)			・外国人技能実習制度技能実習生等の就労受入の許容と、適切な就労条件等の整備において、実際に当人達とコミュニケーションを図り、対応している。			4.4			8.7 8.8		10.2 10.3										
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			・年度安全衛生管理計画の策定と重点実施事項の周知を図っている。 ・社内安全管理担当者による直接指導と、経営トップによる安全パトロールの実施とは正確認を徹底している。 ・毎年6月に全従業員(関連会社含む)参加による安全大会を開催し、意識高揚を図っている。		3				8												
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本(必須)			・健康経営優良法人2025認定を取得している。令和7年3月10日 ・健康経営優良法人2026認定申請中。令和8年1月5日 ・「建災防方式健康KYと無記名ストレスチェック」による建設現場でのメンタルヘルス対策に取組んでいる。随時実施 ・50人未満の事業場におけるストレスチェックの実施 実施日:令和7年9月21日		3																
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			・多様な働き方制度を適用し正社員を雇用した実績があり、現在も継続中。 ・定年は65歳としているが、継続雇用制度の制定により本人が希望する期間での雇用延長を定めている。			5.1 5.5		8.5		10.2 10.3											
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本(必須)			・CPDS取得のためのセミナー、講習会への参加の他、必要に応じて外部機関、発注機関の講習会へも積極的に参加している。 ・業務上必須となる資格・免許の取得を従業員毎にリストアップし、受講を推進している(会社での費用全額負担)。		4	5.5		8	9												
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本(必須)			・雇用形態に関わらず、賃金・福利厚生において同一の制度としている。 ・職場いきいきアバンスカンパニー認証を取得済み 令和5年1月31日 ・職場いきいきアバンスカンパニー認証更新申請中 令和8年1月5日				5.5		8.5		10.2 10.3										
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・協会けんぽ長野支部に「健康づくりチャレンジ宣言」を行っている。 ・健康経営優良法人2025認定を取得している。令和7年3月10日 ・健康経営優良法人2026認定申請中。令和8年1月5日		3			8													
11		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本(必須)			・委託処分場の施設現地確認と処分状況の確認を実施している。 ・長野県産業廃棄物3R実践協定を締結し、実施計画と取組、報告を行っている。※締結期間令和5年度～令和7年度										11.6	12.4		14.1					
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本(必須)		【予定】	・算定ツールなどをを利用して省エネ診断を実施し、その結果を踏まえた省エネ計画を策定する。						7.3						13						
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本(必須)		【予定】	・算定ツールなどをを利用して温室効果ガス排出量を把握し、削減の計画を策定する。					7.2 7.3						12.4	13.3						
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本(必須)			・有害化学物質に係るリスクアセスメントを事前に実施し、リスクレベル、有害性ランクの把握と、低減対策を策定して取組んでいる。		3.9		6.3						11.6	12.4							

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) 【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
							SDG 1 減貧 の実現	SDG 2 食料 生産 の持続 化	SDG 3 健康 と 福祉 の向上	SDG 4 質的 な教育 の実現	SDG 5 性別 平等 の実現	SDG 6 水と 環境 の保全	SDG 7 エネルギー の可 持续 化	SDG 8 労働 と 経済 成長	SDG 9 産業 と 创新 の実現	SDG 10 不平等 と 不 持続 性の 削減	SDG 11 持続 可能な 都市 と 人間 開発	SDG 12 資源 循環 と 持続 可能な 消費	SDG 13 気候 変動 対応	SDG 14 海 と 陸 の 生物 多様 性保 全	SDG 15 森林 と 地 域 開発	SDG 16 平和 と 規則 の実現	SDG 17 パート ナーシ ップ	
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			・環境に配慮した工法、資材、製品の提案・提供を通じて生物多様性保全に配慮している。 ・着工前検討会記録シートを活用し、与条件、ニーズの洗出しと管理項目、具体的対策の策定を工事毎に実施している。							6.6									15		
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			・長野県産業廃棄物3R実践協定を締結し、実施計画と取組、報告を行っている。※締結期間令和5年度～令和7年度														12.5	14.1			
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・社屋トイレ浄化槽からの水を再循環させ、洗浄水として再利用している。						6.4 6.6												
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)		【予定】	・エコアクション21を取得する。				3.9		6	7							12	13.3	14	15	
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)			・長野県産業廃棄物3R実践協定締結者として、県HPに実施計画、報告書を掲載している。※締結期間令和5年度～令和7年度													12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・信州の屋根ソーラー認定事業者 認定 令和5年11月 ・住宅省エネ支援事業2024 事業登録 令和6年3月 ・信州屋根ソーラー普及パートナー 登録 令和7年1月 ・社屋、機材倉庫屋根への太陽光パネルの設置と利用に努めている。 ・作業所の現場事務所、休憩所等の仮設建物に蓄電・充電式のソーラーシステムハウスを導入・設置している。							7.2								13			
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・可能な範囲でSGEC/PEFC-COC認証事業体からの木材調達を計画・履行する。													12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			・汚職・贈収賄禁止等を含む行動規範を就業規則に定め、社内浸透を図っている。															16 16.5			
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			・全従業員への周知と、就業規則に明文化をしている。 ・建設業法、独禁法の遵守と、管理責任者による直接指導を行っている。																16		
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			・知的財産の適切な管理、保護に努めている。									8.2 8.3	9								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			・「特定個人情報保護規定」を定め管理体制を整備している。 ・情報管理ルールを周知徹底している。																16		
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ (任意)			・当社が保有する建設機械について、メーカーを通し、電子部品を構成する部品・材料に関わるサプライヤーへの確認を行っている。																16		
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・工事における関係者間の協議や立会における関連情報を、デジタル情報管理ツールにて情報共有し、リアルタイムでの状況把握や、書類の簡素化、材料確認・検査手法の合理化を図っている。					5		8	10	12	13	14	15	16	17				
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)			・パートナーシップ構築宣言を作成・登録済。令和8年1月13日			3					8	9	10						17		

項目番号	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) 【非該当】を選択した場合こちらには理由記載	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																
						1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 	16 	17
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本(必須)		・社内品質証明員による品質パトロール、引取検査の実施による安全性確認を行っている。			3.9										12.4				
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本(必須)		・顧客等からのクレーム対応など、品質を保証する仕組みを構築している。 ・社内品質証明員による引渡前の社内検査の実施を徹底している。												9					
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ(任意)		・消費エネルギー量の低減と、同等のエネルギーを自家発電等で賄う「ゼロエネルギー住宅」を基本設計として顧客に提案し、施工を行っている。 ・「カーポンニュートラル」に則り、環境負荷の少ない設備・材料の採用を提案し、設計・施工に反映している。					6								12	13	14	15	
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ(任意)		(人手不足) ・BIM/CIM等生産性向上ツールの積極的導入・活用により、省力化・効率化を推進している。 (環境負荷) ・消費エネルギー量の低減と、同等のエネルギーを自家発電等で賄う「ゼロエネルギー住宅」を基本設計として顧客に提案し、施工を行っている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本(必須)		・地元説明会の開催や、見学会等の要請に積極的に対応し、地域からの要望や改善事項の把握と対策の履行に努めている。				4							9	11	12	14	15	17	
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ(任意)		・地域防災活動に参画し、「消防団協力事業所」の認定を受けている。 ・地域の奨学基金「ひなどり奨学基金」への入会と支援を行っている。 ・日本ユニセフ、日本赤十字社、国境なき医師団等への寄付活動を行っている。			4									11		14	15	17	
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ(任意)		・長野県内産資材、地域産資材を最優先利用している。									8	9	11	12	13				
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本(必須)		・経営理念、経営ビジョンを明文化し、全従業員が閲覧できるよう各所に掲示している。 ・経営者が適宜従業員に説明し、意識共有を図っている。										8	9						17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本(必須)		・適宜、掲示板システムや回覧にて全従業員へ周知を行っている。 ・法令順守に係る管理責任者が、コンプライアンスについての直接指導を行っている。																	16
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本(必須)		・専門部署:総務部 ・責任者(担当役員)を任命し、CSR管理を行っている。																	16
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本(必須)		・株主、顧客、地域社会、行政機関等、ステークホルダーとの対話で意見・影響度を把握、共有し、経営方針・目標等の改善に反映している。																16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ(任意)	【予定】	・社内規定を定め、リスクの洗い出しと評価の手法を選定し、適切な対策を講じる。																	16
41		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ(任意)		・適宜、掲示板システムや回覧にて全従業員へ周知を行っている。 ・法令順守に係る担当役員が、コンプライアンスについての直接指導を行っている。 ・CSRについての社内研修を実施。令和7年7月4日																	16
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ(任意)		・災害防災訓練を毎年9月に実施している。 ・事業継続計画(BCP)(災害時・感染症)を策定。令和2年5月28日 国土交通省中部地方整備局認定:更新認定済。令和5年9月25日											9	11	13	13.1			16
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ(任意)		・後継者候補がいる。 ・サクセションプラン(後継者育成計画)の作成検討を進めている。										8	9						17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
長時間労働対策		完全週休2日制を導入。令和8年1月1日より									8.5								

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸收評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定